

インクル

第40号 2006(平成18)年1月25日

"Incl." by The Accessible Design Foundation of Japan (The Kyoyo-Hin Foundation)
共生社会の実現を願う妖精「インクル」。「包括的教育理念」を意味する英語「インクルージョン」から名付けました。

目次 / Contents

<年頭ご挨拶> 発信し、実践し続けるために、さらなる研鑽を決意 (鴨志田厚子).....	2
<誌上再録> ADFシンポジウム2005 加速する「新しい日本のあるべき姿」への取り組み (高嶋健夫).....	3
日中韓3カ国によるISOへの共同提案で最終合意 韓国・済州島で「第4回東亜標準協力セミナー」開催 (星川安之).....	6
若い学生たちの「素直な着眼点」に好感 韓国「UDコンペ」に審査員として参加して (三好 泉).....	8
<この業界・この団体>社日本オストミー協会 「オストメイト対応トイレ」の設置促進に力 (高嶋健夫).....	10
<随想 私と共用品>第19回 聞こえない人の情報保障に向けて発想の転換を (中園秀喜).....	11
共用品ネット活動報告会「わくワークショップ2005」 知恵を絞った“共用品体験”に驚きのコメント続々 (松山耕輔).....	12
<ニュース&トピックス> 完装、「反射材標示」法制化を規制改革・民間開放推進会議に要望 (高嶋健夫) NTTドコモ、「らくらくホン」に音声通話専用の新機種 (山本修).....	13
<キーワードで考える共用品講座> 第39講 「人口減少社会とバリアフリー」(後藤芳一).....	14
<事務局長だより>今も耳に残る故・富山長次郎氏の言葉 (星川安之).....	15
共用品通信・情報アラカルト.....	15
<わが社のエース> 花王㈱「グレイソフイーナ」 “ツバ”と“Uカット”でフタをより開けやすく (高嶋健夫) 奥付.....	16



謹賀新年

イラスト：牧内 智子

財団法人 共用品推進機構

《年頭ご挨拶》

発信し、実践し続けるために、さらなる研鑽を決意

(財)共用品推進機構理事長・鴨志田厚子^{かもし だあつこ}

2006年明けましておめでとうございます。今年、私たち共用品推進機構は8年目を迎えました。月日を考える時、よく「夢のように過ぎ去った」などと申しますが、当機構にとっては、まさに現実課題の解決に向けて着実に一歩一歩進め、実績を積み上げてきた7年間ではなかったかと思えます。これもひとえに賛助会員の皆様、ご支援くださった方々、さらには日夜精一杯働いている事務局メンバーのおかげと心より感謝申し上げます。

昨年10月には、本誌前号でもお知らせしたように、「平成17年度工業標準化大臣表彰」をいただきました。従来とは違う人口構成となる新しい社会環境の中で、人々の機能や感性の共通性を捉え、製品・サービスの標準化、規格化を推進することは重要な問題です。アクセシブルデザインの普及を目指す当機構にとって、この上もない受賞と大変嬉しく思います。これからも期待に応えられるよう、皆様と共に考え、実践していきたいと改めて意を強くする次第でございます。

昨年大きなイベントについても、9月の「第32回国際福祉機器展(HCR2005)」、10月のドイツ「REHA CARE INTERNATIONAL 2005」への出展、12月の「アクセシブルデザインフォーラム・シンポジウム2005」の開催など、年後半だけでも矢継ぎ早な活動が展開されました。

共用品・共用サービス、アクセシブルデザインの考え方や具体的事例など、多くの提案や説明が様々な形で発信され続けております。展示会来場者の方々と対話やアンケート調査の報告の中から、優しい気持ちの交流がうかがえました。人々が情報や事象を心から理解し、仕事や生活の中に定着させるまでには長い時間がかかります。まだまだ繰り返し発信し続けなければならないのではないのでしょうか。

隣国である韓国や中国でも共用品やユニバーサルデザイン(UD)への関心が示されており、韓国・釜山では当地の大学内にUDの専門研究機関が設立



■昨年10月の「平成17年度工業標準化大臣表彰」。前列右から2番目が鴨志田理事長

され、昨年末には学生のデザインコンペが行われました。私も審査員の1人として静岡文化芸術大学の三好泉先生と一緒に参加させていただき、身近な生活シーンからのアイデアに感心して帰って参りました。それともう1つ感心したのが、このコンペに企業のスポンサーが付いたという点です。産学のUD協同が始まっているように見え、新しいことへのスピーディーな動きと真面目な国民性を直に感じることができました。近い将来、日韓共同コンペなどが開催できると面白いだろうと思っています。

さて、今年の年初も大仕事が控えています。経済産業省による「次世代福祉・生活支援産業コーディネーター人材育成事業」です。そのうち「加齢等配慮製品部会・加齢等配慮用具に関する開発・流通・使用事例調査」をはじめ、問題点の抽出などを当機構が担当することになっています。これは、3月末までにまとめなければならない仕事です。

多岐にわたる生活用具の中から、アクセシブルデザインに関するコーディネーターの育成に役立つ参考情報をまとめることになるだろうと認識しております。事務局メンバーをはじめ、委員になられた方々のご苦勞を察しながら、ご健闘を願い、大いに期待させていただきたく存じます。

共用品・共用サービスの普及に向けて、本年も何卒よろしくご指導、ご鞭撻のほどをお願い申し上げます。

<誌上再録> ADFシンポジウム2005

加速する「新しい日本のあるべき姿」への取り組み

障害者・高齢者への配慮施策の現状と今後

高齢社会における「アクセシビリティ」の確立を目的に(財)共用品推進機構、(財)日本規格協会、(財)交通エコロジー・モビリティ財団など9団体で組織する「アクセシブル・デザイン・フォーラム(ADF)」(委員長:菊地眞・防衛医科大学校教授)が主催する「アクセシブルデザインフォーラム・シンポジウム2005」が昨年12月5日、東京・大手町の経団連ホールで開催された。

3回目となる今回は「障害者週間リンクアップ事業」の一環として、「日本の高齢者・障害のある人達への配慮施策の現状と今後~新しい日本社会のあるべき姿~」をテーマに、菊地委員長のコーディネーションの下、熊本県、内閣府、厚生労働省、国土交通省、経済産業省の5つの省庁・自治体から講師を招き、それぞれ「自治体」「啓発・広報」「社会参加」「交通」「製品・情報」をテーマに高齢者・障害者への配慮分野における政策の現状と今後の展開を総合的に展望した。以下にその概要をお届けする。(取材/文責:高嶋健夫)

自治体としてのUD実践

熊本県 総合政策局総括審議員

山本 隆生 氏

熊本県では潮谷義子知事の就任以来、「パートナーシップ(PS)」と「ユニバーサルデザイン(UD)」を県政の基本に据え、UDを推進している。その背景には、少子高齢化の進展、社会ニーズの多様化、循環型社会の構築といった時代的要請への対応という視点があり、とりわけ熊本県の高齢化率が2004年10月時点で23.2%と、全国平均の19.5%を大きく上回っている現状への危機感がある。

02年2月に策定した「くまもとユニバーサルデザイン振興指針」では、「だれもが暮らしやすく豊かなくまもと」の実現を目標に、「まちづくり」、「ものづくり」、「情報・サービスづくり」の3つの方向



■開会スピーチを行う菊地眞・防衛医科大学校教授

から総合的に施策を推進、最終ゴールとして最も大切な「意識づくり=心のUD」の実現を目指している。推進にあたっては、①対話によるデザイン、②さりげないデザイン、③追い求めるデザイン——の3点を基本姿勢に、UDを「創り出されたものだけを指す概念ではなく、そのものが創り出されるまでの過程を含む概念」と捉える「プロセス(過程)の重視」を基本原則に据えている。具体的には、①すべての人に簡単、②すべての人に快適、③すべての人に安全、④すべての人と状況に柔軟——の4つの視点であり、こうした「プロセス重視」の考え方は、説明責任や情報公開など現下の行政に求められている重要課題に相通じるものと言える。

具体的な取り組みとしては、各種ガイドラインの策定を推進中。UD建築ガイドライン(平成14年度)、UD住宅指針「やさしさの住まいづくり」(同)、UD広報指針「わかりやすい広報の視点」(同)、ホームページのUD化ガイドライン(同)、既存建築物のUD評価マニュアル(同15年度)、既存建築物の視覚情報サイン改善マニュアル(同16年度)、農業農村整備UDガイド(同17年度)、道路に関するUD指針(同)を整備済み。このほか、九州新幹線新駅など公共施設のUD化推進、UD商品開発への補助金支給、観光のUD推進など企業の取り組みへの支援、さらにはUD専門講座の開設など普及啓発・人材育成を多角的に展開している。

他方、県内企業の取り組みとしては、荒尾・玉名の窯業産地における「UD陶器」の開発、タクシーを利用した「らくらく買い物システム」の実施など「商店街でのUDサービス」の展開、UDタクシーの運行、UDモデル住宅の展示、全国初のUD住宅の割増融資制度の創設などが実現している。

共に生きる社会を作るために

内閣府 障害者政策担当参事官

長門利晴 氏

政府は現在、「身につけよう、心の身だしなみ」のキャッチコピーの下、「障害の有無にかかわらず、国民誰もが相互に人格と個性を尊重し、支え合う『共生社会』の実現」を目指し、内閣府と関係省庁が一体となった障害者施策を推進している。

その中核をなすのが平成16年6月に改正された「障害者基本法」だ。改正障害者基本法では、①「差別禁止」理念の明示、②「障害者週間」の設置（毎年12月3～9日）、③都道府県と市町村の「障害者計画」の策定義務化（市町村は平成19年度から）、④中央障害者施策推進協議会の設置——などが盛り込まれている。

このうち、「差別禁止」理念の明示では、「何人も、障害者に対して、障害を理由として、差別その他の権利利益を侵害する行為をしてはならない」との基本理念を示すと共に、障害者の権利擁護や自立・社会参加を支援することを国や地方公共団体の責務として明示。併せて、「障害者の人権が尊重され」、誰もが「あらゆる分野の活動に参加できる社会の実現に寄与するよう努力」することを全国民の責務としている。こうした差別禁止理念は、「意図的ではないが障害に対する無知によって結果的に障害者に不自由や不快な思いをさせている」という現状を改善し、障害についての知識を普及させ、「日常生活や事業活動において皆で配慮や工夫について考えよう」との呼び掛けを行うことを目的としている。

国の障害者施策は、首相を本部長に、官房長官を副本部長に、その他全閣僚を本部員とする「障害者施策推進本部」が立案・運営するが、実務については

課長会議」が担当している。課長会議では現在、①意識啓発、②公共サービス適切対応、③公務部門における障害者雇用、④障害者権利条約に係わる対応、⑤資格取得試験等における配慮、⑥地方障害者計画策定——の6つの作業部会ごとに、具体的な施策の推進に取り組んでいる。

その成果の1つが、昨年4月に策定した「公共サービス窓口における配慮マニュアル」。障害者が公共サービス窓口を利用する際に、職員が配慮すべき項目をわかりやすくまとめたもので、共用品推進機構が作成に協力し、全国の関係機関に配布した。また、国連で続いている「障害者権利条約」作りの検討作業部会においても、日本はアクセシビリティに関する条項を上位条項に繰り上げるように働きかけるなど、積極的に役割を果たしている。

障害者の社会参加に関して

厚生労働省 社会参加推進室福祉機器専門官

高木憲司 氏

主に障害者が使用する「補装具」と「日常生活用具」の給付制度を中心に、障害者の社会参加推進施策の現況と今後を展望した。

障害者の福祉用具施策では、「補装具」は①身体機能を補完・代替するもので、障害個別に対応して設計・加工されたもの、②身体に装着して日常生活や就学・就労に継続的に使用するもの、③給付に際して医師の判定・意見などの専門的知見を要するもの——と定義され、義肢、座位保持装置、盲人安全杖、点字器、補聴器、人工咽頭、車いす、歩行器、ストーマ用装具などが対象となっている。

一方、「日常生活用具」は①安全・容易に使用でき、実用性が認められるもの、②日常生活の困難を改善し、自立、社会参加を促進するもの、③製作、改良、開発に専門知識を要し、日常生活品として一般に普及していないもの——と定義され、点字図書、盲人用時計、電磁調理器、拡大読書器、聴覚障害者用通信装置、ポータブルトイレ、体位変換器、入浴補助用具、移動用リフト、酸素ボンベ運搬車、ネブライザー（吸入器）など、さまざまな製品が認定されている。

昨年秋の障害者自立支援法の成立に伴い、現在、これら補装具、日常生活用具の定義の見直しが行われており、今年10月には、種目や価格の見直し・明確化、制度の運用指針の策定などを反映した新しい給付制度がスタートする見通しだ。特に、日常生活用具の給付については、自立支援法により市町村が事業主体となって推進することになった「地域生活支援事業」の柱の1つに位置づけられており、費用負担の面も含めて鋭意検討が進められている。

交通バリアフリー法の見直しと今後の展望

国土交通省 交通バリアフリー対策室長

小澤一男 氏

平成12年に施行された交通バリアフリー法は、①交通事業者によるバリアフリーの取り組みの促進、②市町村による基本構想策定の促進、③国民の心のバリアフリーの推進——を柱に掲げている。

具体的には、平成22（2010）年までに、①利用者数が1日平均5000人以上の鉄道駅、バスターミナル、旅客線ターミナル、空港について、段差解消、視覚障害者誘導用ブロックの設置、障害者用トイレの設置などのバリアフリー化を実現する、②鉄道車両の30%（約1万5000車両）、旅客船の約50%（約550隻）、航空機の約40%（約180機）をバリアフリー化、低床バスへの全面切り替え（うち、ノンステップバスを全体の20～25%に当たる1万2000～1万5000台に）をそれぞれ実現する——ことを目標としている。

昨年3月末現在の進捗状況は、①旅客施設の段差解消は49.1%（前年末は44.1%）、②誘導用ブロックの設置は80.3%（同74.4%）、③障害者用トイレの設置は33.1%（同21.2%）、④鉄道車両のバリアフリー化は27.9%（同23.7%）、⑤低床バスの導入は22.6%（同18.0%）、うちノンステップバスは12.0%（同9.3%）、⑥旅客船のバリアフリー化は7.0%（同4.4%）、⑦航空機のバリアフリー化は40.7%（同32.1%）——となっている。

国土交通省では現在、「ユニバーサルデザイン政策大綱」を策定し、こうした取り組みを質量両面で一段と高めていくことを目指している。そのために、5つの基本的考え方と10の施策を打ち出しているが、



■会場の経団連ホールはほぼ満員の盛況だった

その柱として「バリアフリー政策の総合化」に取り組む方針だ。具体的には、交通バリアフリー法と、住宅・建築物のバリアフリー化の推進を促す「ハートビル法」を一体化する新たな法制度の実現を目指し、今通常国会での提出に向けて準備を進めている。

障害者・高齢者製品・サービスの政策・標準化

経済産業省 環境生活標準化推進室長

横田 賢 氏

日本工業規格（JIS）における高齢者・障害者に配慮したアクセシブルデザイン（AD）規格は現在、基本ガイドラインである「ISO/IECガイド71」（JIS Z8071）のほか、包装・容器（3規格＝S0021、S0022、S0025）、プリペイドカード（X6310）、消費生活製品（7規格＝S0011、S0012、S0013、S0014、TRS0001、S0023、S0024）、情報・通信分野（5規格＝X8341-1、X8341-2、X8341-3、X8341-4、X8341-5）、視覚表示物（3規格＝S0031、S0032S、もう1つは近日制定）、コミュニケーション絵記号（T0103）、誘導ブロック（T9251）、音声案内支援システム（T0901）、点字表示（近日制定）などが整備されている。

こうしたAD規格は、日本工業標準調査会（JISC）のホームページ（<http://www.jisc.go.jp/>）で検索・閲覧できる。その情報は例えば、企業の製品・サービス開発、あるいは公共機関の事業のガイドラインとして活用できる。また、「既存規格に新たな例示を入れられないか?」、「独自の配慮や工夫を新しい規格にできないか?」といった場合には、経済産業省の基準認証ユニット（TEL：03-3501-9245、Eメール：jisc@meti.go.jp）に相談すれば、JISの制定・改正のための公的支援制度（資金、ノウハウ）の活用方法を含めてアドバイスを行っている。

日中韓 3カ国による共同提案で最終合意 1月末までにISO提案の戦略・日程を策定へ

韓国・済州島で「第4回東亜標準協力セミナー」開催

2002年より韓国の呼びかけで始まった日中韓3カ国による「東亜標準協力セミナー」の第4回会議が昨年11月24日、韓国・済州島で開催された。過去の会議を踏まえ、各国の進捗状況などを報告し合うと共に、高齢者・障害者に配慮したアクセシブルデザイン（AD）に関する5つの具体的な規格を、国際規格化するよう国際標準化機構（ISO）に対して3カ国で共同提案することで最終合意した。以下に会議の概要を報告する。

（星川安之）

40人を超える専門家が結集

今回の東亜標準協力セミナーは、第1回2002年ソウル、第2回2003年北京、第3回2004年東京に続き第4回目、一巡して韓国での開催となった。日本からは、経済産業省環境生活標準化推進室の横田真室長と前田敏宏氏、日本規格協会から島弘志理事長、若井博雄理事、小峰浩課長、三分一恵美氏、そして財共用品推進機構から星川が参加した。

私が本会議に参加した目的は、本セミナーで2年前に設立が合意された「中日韓アクセシブルデザイン委員会」の進捗状況と今後の計画に関して報告することであった。

地元韓国からは政府、並びに韓国規格協会などのメンバーが25名、中国からは約10名、そして日本の7名を加えての会合となった。本セミナーのそもそもの発端は、東アジア近隣諸国で標準化に関する情報交換を密に行うと共に、共通規格の制定、さらには国際規格の3カ国による共同提案をしていくことである。

今回のセミナーは、初日第1部が、日本・韓国・中国の各政府代表者から各国の標準化における現状と展望の報告、第2部では東亜標準協力セミナーに



■日中韓3カ国の関係者が結集した「第4回東亜標準協力セミナー」の会場

おいて現在までに取り組みが承認されている具体的なテーマの進捗状況について各国の担当者から報告が行われた。現在、日中韓3カ国共同で取り組んでいる検討テーマは、①公共用図記号、②水上ピクトグラム、③データベースに関する協力、④電気損失鋼板、⑤防雷システム、⑥社会的責任、⑦パレット、⑧近海運送、⑨標準化人材育成、そして⑩ADである。

中日韓AD委員会の背景と経過

第1日目の終わりに、中日韓AD委員会の報告を星川がパワーポイントを使用して行った。その概要は以下の通りである。

【背景】

まず、委員会設置の背景を簡単に振り返った。すなわち、第2回東亜標準協力セミナーで、高齢者・障害者配慮標準化に関する中日韓AD委員会を設置。高齢者・障害者配慮規格を検討し、3カ国共通規格の制定とアジアから共同で国際規格提案していくことを合意。同委員会の幹事国は日本となった。

【これまでの流れ】

続いて、以下のようなこれまでの会議の経過を時系列を追って説明した。

- ・2004年2月 日韓会合を開催（ソウル）
= 共通規格とする6規格の内容を確認
- ・同年5月 日中会合を開催（北京）
- ・同年9月 第1回中日韓AD委員会を開催（北京）
= 対象とすべき規格内容と標準化の方向性を確認
- ・2005年4月 第2回中日韓AD委員会を開催（ソウル）
= ISOへ提案する5テーマの確認

これまでに2回、公式な3カ国での会議を経て、日本のAD関連の日本工業規格（JIS）5種類を、ISOに提案する合意はできていた。具体的には、① JIS S0011 - 消費生活製品の凸記号表示

- ② JIS S0031 - 視覚表示物 - 年代別相対輝度の求め方及び光の評価方法
- ③ JIS S0013 - 消費生活製品の報知音
- ④ JIS S0014 - 消費生活製品の報知音 - 妨害音及び聴覚の加齢変化を考慮した音圧レベル
- ⑤ JIS S0021 - 包装・容器である。

「3カ国による共同提案」を合意文書に明記

しかし、ISOに新規テーマを提案する用紙に、提案国は1つしか書けない。「責任の所在をはっきりさせるため」というのがISOからのコメントであったが、中国、韓国からは「せっかく3カ国で検討してきたのだから、3カ国共同提案することに意味がある」と強く主張してこられた。

このため、早速、日本工業標準調査会の方々が、2カ国以上で提案した事例がないかを熱心に探してくださった結果、「以前、TC（技術委員会）207で、カナダ・マレーシアの2カ国共同で提案された例がある。その場合、NWIP（ISOへの申請書）の提案者の欄には連名で提案者名が記載されている」とのコメントを受け取ることができた。

今回の報告の後でも、中国代表者からはさらに「NWIPの申請者の箇所には、どのような記載がされるか再度確認したい」（中国標準化協会・王恒又氏）との意見が出された。これに対し、日本側は「日本から、韓国、中国に送付した案では3カ国の名前を記入している」と答えることができ、それぞれの国の関係者も納得してくれた。そしていよいよ、ISOに出す提案書の最終チェックに入る段階となった。

一般に、国際会議の終わりには、その会議で何が話し合われ、何が合意できたかを、覚書（レゾリューション）としてとりまとめ、関係各国の代表者がサインを行い、締めくくることが通例となっている。今回の覚書では、「中日韓アクセシブルデザイン委員会」に関して、下記のように記され合意された。

Resolution of The 4th Northeast Asia Standards Cooperation Conference

1.3 Join Development of Standards for Elderly and the Disabled

Japan, the proposer, shall notify Korea and China of the concrete strategies and schedule as

■「ADの陽」は極東から昇る（済州島の日の出、会議の翌日撮影）

soon as possible for the joint development, and review its results to make a draft international standard reflecting suggestions of Korea and China.

And Japan shall inform Korea and China of concrete strategies and schedule by the end of January of 2006 for a joint suggestion by the three nations as draft international standard.

China, Japan and Korea agree that five joint draft standards are at the final stage to propose and will jointly propose them to the ISO.

日本（提案者）は、できるだけ早く共同開発のための具体的な戦略とスケジュールについて韓国と中国に通知し、韓国と中国の意見を反映させながら、国際規格提案作成手順に関して調査・確認する。

そして、日本は、2006年1月末までに、3カ国による共同国際規格提案の具体的な戦略とスケジュールを韓国と中国に知らせることとする。

中国、日本、および韓国は、5つの共同規格案を提案するための最終段階にあり、共同でISOにそれらを提案することに関して同意する。

これにより、日中韓3カ国による「アジア発のAD規格」の制定作業がいよいよ実現に向けて加速することになる。高齢化で先行する日本や中国・韓国の知恵や創意工夫が「高齢者の世紀」に直面する世界中の国・地域・人々に提供され、課題解決の1つの糸口になることを期待しつつ、共用品推進機構に与えられた役目の重さを自覚しながら、さらに前進していきたいと考えている。

韓国「UDコンペ」に審査員として参加して 若い学生たちの「素直な着眼点」に好感

三好 泉・静岡文化芸術大学デザイン学部教授（財共用品推進機構個人賛助会員）

韓国で「共用品・共用サービス」の種が着実に芽生えつつある。日本を上回るスピードで少子高齢化が進んでいることなどを背景に、日中韓3カ国によるアクセシブルデザイン（AD）の共同規格作りの進展と歩調を合わせるように、障害者や高齢者にも使いやすい商品・デザイン開発を目指す取り組みが急速に動き始めている。昨年11月に釜山で開催された学生たちによる「ユニバーサルデザインコンペ2005」に審査員として参加した三好泉・静岡文化芸術大学デザイン学部教授（財共用品推進機構個人賛助会員）に同コンペの様相を報告していただいた。

130点を超える“力作”が応募

韓国・釜山で行われた第1回「ユニバーサルデザインコンペ2005」の審査に財共用品推進機構の鴨志田厚子理事長と共に参加しました。釜山では折しもアジア太平洋経済協力会議（APEC）が開催されており、ホテルの出入りまでボディチェックがあるなど空港なみの厳しい警備で、デジカメや携帯電話まで電源を入れてチェックされるほどでした。

韓国デザイン振興院のユニバーサルデザイン（UD）基盤構築事業の主管機関として2004年6月に釜山の慶星大学内に設置された「ユニバーサルデザイン研究センター（UDRC）」が今回のコンペを主催しています。所長は大学院でデザインを教えている李鎬崇先生。日本に留学していたので日本語も完璧、審査運営もとてもスムーズでした。

学生対象の今回のコンペでは一般課題のほか、産業界課題として「メジャー」、「壁付きスイッチ」の

2点がテーマとなっています。韓国で初めてのUDコンペでもあり、UDの理解、応募者数、作品のレベルなど不安要素もあったようですが、審査会場には予想数を大きく超える134点の力作が集まりました。

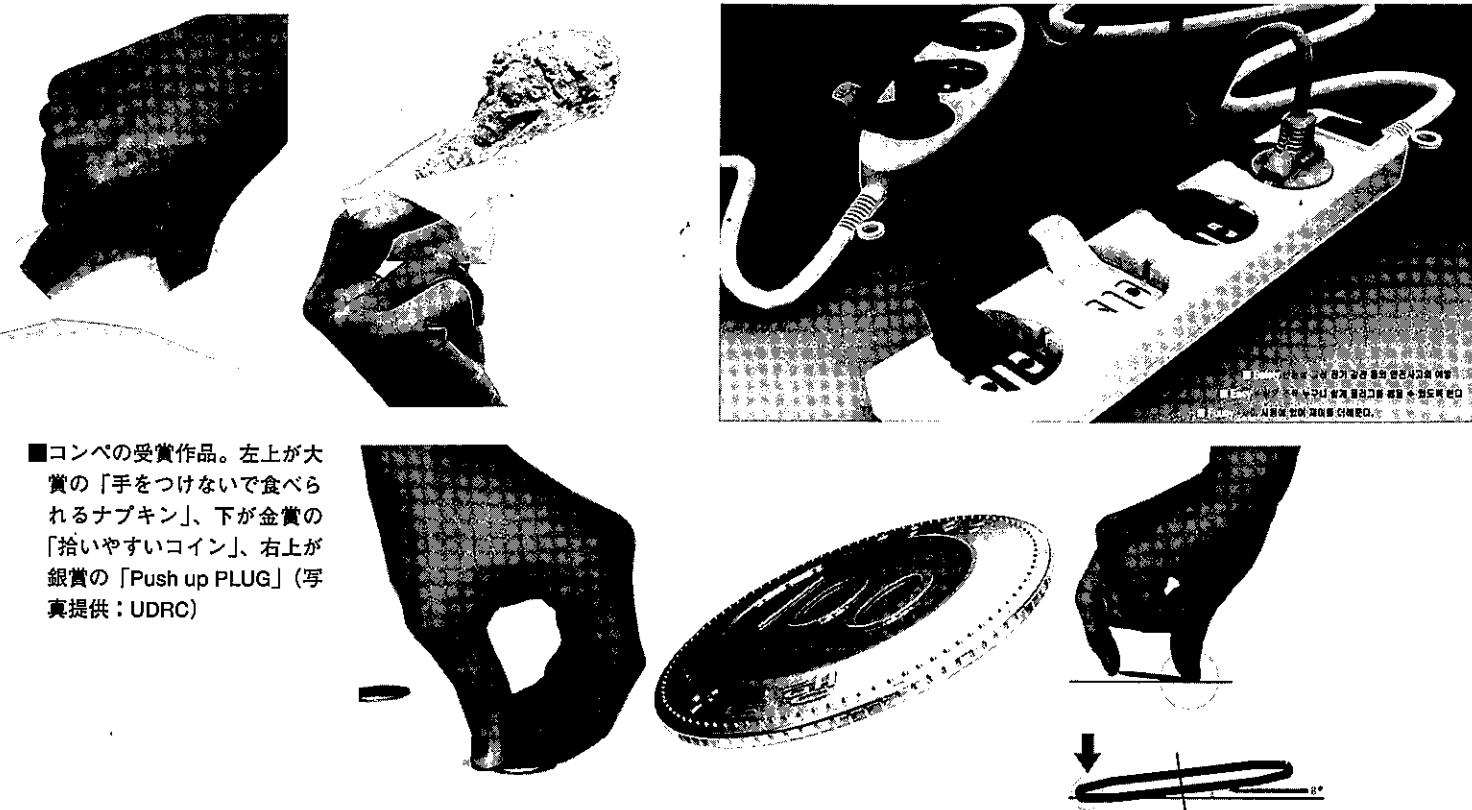
審査は、私たち日本からの2人と建国大学校芸術文化大学学長ほか韓国側3人の投票・合議制で進められました。審査基準は、①公平性（Equity）、②理解性（Understandability）、③使用性（Usability）、④審美性（Aesthetics）、⑤生産性（Productivity）、⑥生態性（Ecology）——の6項目です。

ナプキン、コイン、プラグなど身近な商品目立つ

審査の結果、大賞に選ばれたのは、「油気食べ物を手につけなくて食べられるナプキン」という建国大学校の学生の作品です。シンプルですが、使い方もわかりやすく、扱いにくい食べ物を容易に扱うことができる提案です。最少限の材料を有効に用いたデザインで生態性も考慮されています。

身近なもので、ほんの少しでも手がかりがあると使いやすくなるものは多くあります。金賞を受賞したコインの提案もそのうちの1つです。これは写真を見ていただければよくわかるように、地面に落とした時に高齢者や子供、指先の不自由な人などでも拾いやすくなるよう、コインの中心部から外周部に向かって傾斜を付けて、全体に平べったい円盤状に加工したコインです。

実用化するにはさまざまな課題がありますが、身近なものをデザインテーマとして取り上げ、より多



■コンペの受賞作品。左上が大賞の「手につけなくて食べられるナプキン」、下が金賞の「拾いやすいコイン」、右上が銀賞の「Push up PLUG」（写真提供：UDRC）

くの人への使いやすさを提案している点が評価されたものです。

銀賞は「Push up PLUG」というテーブルタップの提案。片手で扱えるプラグはすでに製品化されていますが、これはテーブルタップを対象に、扱ううえでの問題点を、目に見える形でわかりやすく解決したデザイン提案です。片手では扱いにくいなどの課題もありますが、素直なデザインは好感が持てます。（その他、本コンペの募集要項・受賞作品などの詳細はhttp://www.udrc.or.kr/02_04.htmをご覧ください。）

韓国の高齢化率は8.3%、日本の20%と比べるとまだ低いのですが、日本と同様に出生率の低下が深刻になってきており、日本を上回るスピードで少子高齢化が進み始めています。このため、高齢化に対応した産業（高齢親和産業）活性化の施策が進められています。中核となるUDRCは韓国初の福祉デザイン関連専門機関として、UD研究や商品開発支援、人材養成などを推進する予定です。

今回の審査をきっかけに、日韓の学生・大学が協力して、共に暮らしやすい社会を実現するためのデザイン提案や交流を進めていくことが必要だと感じました。

<講評> 際だつ「表現技術の巧みさ」

鴨志田厚子・財共用品推進機構理事長

三好さんと共に審査員としてこのコンペに参加して最も印象的だったのは、全体として予想以上に立派な作品が多かったこと。表現技術の上手さ、特にコンピューターを使った表現技術の巧みさには感心しました。アジアのIT先進国として知られる韓国のレベルの高さの一端をかい間見た思いです。

身近な不便さの解消に目を向けたアイデアの数々にも好感を持ちました。私が特に評価したのは金賞を受賞したコインです。自動販売機や駅の券売機の前でコインを落としてしまい、拾うのに苦労することは誰でも経験していますよね。特に指先の感覚が鈍った高齢者は苦労します。2度、3度と拾い直したりしてね。私自身も最近よく失敗し、大変気になっているテーマだっただけに、良い着眼点だと思いました。

もちろん、中には首を傾げてしまうような作品もありましたが、今後も日韓両国で情報交流・人材交流をさらに進め、お隣の韓国でもこうした身近な視点による新しい商品・デザイン開発が進むことを期待しています。（談）



■韓国UDRCにて、筆者（右）と鴨志田理事長

<この業界・この団体>社日本オストミー協会 「オストメイト対応トイレ」の設置促進に力

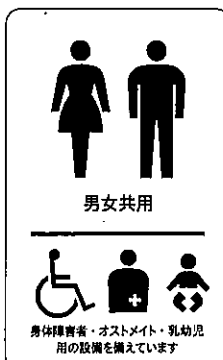
「オストメイト」と呼ばれる人工肛門・人工膀胱保有者の自立支援、福祉向上を目的に1969（昭和44）年に「互療会」として発足、89（平成元）年に社団法人化した。全国に65支部があり、オストメイトやその家族ら正会員約1万2000人と関連補装具メーカーなど31社の賛助会員が加盟している。オストメイトが障害年金の対象に認定されたのは77年、障害者手帳の交付対象となったのは84年のこと。そうした制度改正の実現に中心的役割を果たした。

オストメイトは全国で15万人以上いると推定され、人口の高齢化、食生活の洋風化の影響で年々増加を続けているという。腹部に排泄のための人工的な孔（ストーマ）を造設した内部障害者であるだけに、心臓ペースメーカー使用者や聴覚障害者など同様に「外見からはわからない」ことに加え、排泄物を受ける袋（パウチ）の管理が必要となり、日常生活で苦勞を強いられることが最大の悩みだ。特に問題となるのが外出時のパウチの処理である。

国際的にも高い評価、「全国3000カ所」が目標

そこで現在、日本オストミー協会が最も力を入れているのが「オストメイト対応トイレ」の整備促進。パウチ内の汚物を処理したり、腹部を洗ったりするための流し台やハンドシャワーといった設備を多目的トイレなどに設置するよう、交通機関や地方自治体などに積極的に働きかけている。交通バリアフリー法、ハートビル法による後押しもあり、県庁など公共施設、JR各社や主要私鉄・地下鉄の駅、空港、商業施設など、全国で約2000の対応トイレが設

[男女共用]



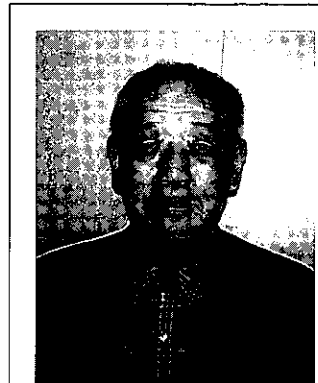
●「オストメイト対応トイレ」を表すピクトグラムの例（下中央の「十文字マーク」。交通エコロジー・モビリティ財団発行の「公共交通機関旅客施設の移動円滑化整備ガイドライン」より）

■社日本オストミー協会

設立 1989年2月
 会長 稲垣 豪三（いながき こうぞう）氏
 事務局 〒124-0023 東京都葛飾区東新小岩1-1-1-901
 問い合わせ先 TEL: 03-5670-7681 FAX: 03-5670-7682
 ホームページ <http://www.joa-net.org/>

置され、それらには一目でわかるように「十文字マーク」が表示されるようになっている。主な設置場所は同協会のホームページで検索できる。

こうした取り組みは「世界的にも先進的な活動」として国際オストミー協会からも高く評価され、諸外国からの視察も増えているという。最近では「札幌式トイレ」と名付けられた共用設計の新型トイレなど、より使いやすい設備の開発も加速しており、佐藤五郎専務理事は「関係機関のさらなるご支援を得て、当面は全国3000カ所の設置を実現させたい」と語っている。（高嶋健夫）



<アクセシブルデザインの普及に向けて一言>
オストメイトの認知に向け、社会の理解促進を
 佐藤五郎・社日本オストミー協会専務理事

オストメイトはまだ社会的に十分に認知されているとは言えない状況にある。直腸ガンや膀胱ガンなどに起因する場合は大半だけに、なかなか他人に打ち明けられないという悩みを抱えている人が少なくない。最近では俳優の渡哲也さんが自らオストメイトであることを公表するなど、理解促進に向けた動きも出てきたが、障害者手帳の交付を受けられることすら知らない患者も依然として多い。もっと福祉制度を積極的に活用すれば、生活の質（QOL）向上が実現することを望んでいる。

オストメイト対応トイレについても、その必要性をさらに広く訴えていきたい。例えば、多目的トイレを利用する機会の多い車いす利用者の中には、外見が健常者と変わらないオストメイトの利用をいぶかしがる向きもないわけではない。協会では2年前に日本身体障害者団体連合会に加盟しており、今後は他の障害者団体との連携にもいっそう力を入れていきたいと考えている。（談）

随想 第19回 私と共用品 聞こえない人の情報保障に向けて発想の転換を

なかぞのひでき 中園秀喜（株）ワールドバイオニア社長、（財）共用品推進機構個人賛助会員

例えば、テレビ。聞こえる人は画面を見て、音声聞いて物事を判断している。あなたも音声を消したテレビを見ると、何を話しているか理解できず、パニックになるはずだ。東海村原子力漏れ事故では危険を告げる市の広報車のアナウンスも聞こえず、知らないまま外出した聞こえない人もいる。新潟県中越地震の際には停電のためテレビからの情報が得られず、数日間、途方に暮れた人々もいる。避難所では口頭やハンドマイクによる情報伝達はあるが、聞こえない人にはコミュニケーション保障はないし、側で何が起きているのか判断できなかった人もいる。この場合、手話通訳や要約記者が頼りだが、自分の家も倒壊しているし、その復興で精一杯。となりの市から援軍が来たのは9日後。この間は完全に「情報過疎」に置かれていた。

軽度の難聴者を含めると600万人以上に

身近な例では構内放送、防災放送、ラジオ放送はもちろん、背後から来る車のクラクション、救急車のサイレン音なども聞こえない。タクシーの運転手との会話ができない。家庭やホテル・旅館では非常ベル、ドアチャイム、電話の音が聞こえないなどの悩みがある。

日本には軽度難聴者も含めると約600万人（50年後には約800万人）以上の聞こえない人がいると言われている。森繁久彌、松下幸之助、井深大氏ほか、フォード、レーガン、ブッシュ、クリントンなど歴代の米国大統領も難聴者という。聞こえない人は音およびコミュニケーションのすべての面で不便を感じている。しかし、聞こえない人も人間に変わりがないし、平等に配慮してほしい。聞こえる人が得られる情報は聞こえない人には「見てわかる」方法で知らせることが大切。これが「公平」だ。

家電製品、モバイル通信機器、事務機、警報機など世の中にあるすべての機器がトラブルなどを音（声）情報として伝えている。バリアフリー（BF）・ユニバーサルデザイン（UD）化が推進されてから久しいが、高齢者や車いすの人々への配慮や商品・サービスが目につくばかりか、新「障害者基本計画」や「ハートビル法」には情報障害者のことを明記した施策はほとんどない。また、1985年以降の5大新聞で検索したかぎり156名以上の被災者が出ているにもかかわらず、「消防法施行令」や「住

警器等規格省令」にも光、音増幅、振動、文字で知らせる火災警報器の必要性は書かれていない。施設的には大きな駅、空港、政府公認のホテル・旅館でさえ、ドアチャイム、非常ベルなどはないし、緊急電光文字表示機、緊急情報受信テレビなど有効な機器も乏しい。同じ宿泊費や運賃を払っているのに不公平ではないか。



IT（情報技術）は聞こえない人々にとって強力な「助っ人」のはずだが、例えば、「音認識型屋内信号装置」「携帯型音声認識型会話機」など欲しい機器はたくさんあるが、着手されていないだけでなく、市販されている商品はほとんど聞こえない人にとっては不便だ。聴覚障害者には光、音増幅、振動、文字などで知らせることが大切。例えば、「緊急電光文字表示機」や「無線・振動呼出器」などは工場や駅など騒音のうるさい環境では聞こえる人にも役立つはずだ。聞こえない人に優しいことは聞こえる人にも優しいと思う。だが、商品がない場合が多い。あれば、私のような者がわざわざ会社を興す必要もないのだ。

「聞こえることが当たり前」なのではない

聞こえない人はあらゆる面で不便を感じている。それにもかかわらず、遅々として解消されていないのは、研究者、デザイナー、技術者の多くが「聞こえることが当たり前」とか「情報障害者はいない」という感覚で物づくりを進めているからではないだろうか。一方では「手話＝聞こえない人の言葉」という考えもある。しかし、手話ができない聞こえない人は実に83%もいる。こういう発想を変えることがすべての問題解決のスタートラインになる。

「人が通る。道ができる」。1人ひとりの関係者は専門分野が違うかもしれない。けれども、目指す頂上は同じ。それぞれが持っている知恵などを寄せ合えば、何かができるような気がする。なぜなら、BF・UDは自分の問題であり、みんなの問題なのだから。研究者も明日は我が身という視点にたつてBF・UD化の問題を考えていただきたい。とにかく、誰かが動かないと世の中は変わらないと思う。（題字は、中野奈津美・財共用品推進機構運営委員）

共用品ネット活動報告会「わくワークショップ2005」

知恵を絞った“共用品体験”に驚きのコメント続々

澄んだ秋の青空のもと、赤や黄色に染まり始めた木々が陽光に輝く昨年11月12日（土）、東京・代々木にある国立オリンピック記念青少年総合センターで、(財)共用品推進機構個人賛助会員の会「共用品ネット（Kネット）」の「2005年活動報告会」を開催しました。

Kネットでは今年度は「片麻痺って何?」、「マネーアンドカード（M&C）」、「気配りアフリー」、「利用しやすいバスのあり方」、「パッケージ」、「ミュージアムのUD」、「歴史的文化財を楽しむ情報のUD研究」、「高齢者が選ぶお手軽共用品」の8つのプロジェクトと次のプロジェクトの芽を探る「シーズタンク」の計9つのテーマ別に活動を行っています。

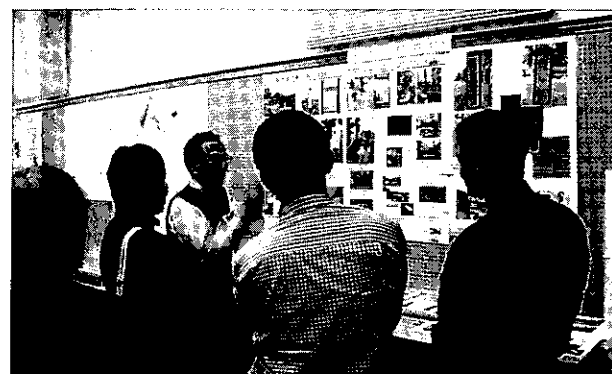
活動報告会は毎年1回開催しているもので、今年の報告会は「わくワークショップ2005」と名づけ、いつものプロジェクト活動の進行状況報告のほか、参加者がいろいろな共用品・共用サービスを体験して楽しめる場を目指して計画を進めました。

この報告会の目的は大きく2つあります。1つは日頃の私たちの活動成果を1人でも多くの方に知っていただき、できれば仲間に加わっていただくためのPRイベントとして、もう1つは、普段は各プロジェクトに分かれて活動しているため、それぞれのグループの成果をお互いに披露しあうことで共有化するためです。

これからも“楽しい気づきの機会”に!

当日はステージでの報告のほか、プロジェクトごとに設置したパネルで活動の説明、またそれぞれのプロジェクトが知恵を絞ったさまざまな「共用品体験」などを準備しました。参加者は会場入り口で受け取ったウエルカムカードに体験記録のシールを貼りながら会場を回れるようなしかけも施し、楽しんでいただけたのではないかと思います。

共用品体験の例を挙げると、暗箱の中にお札を入れて、いくらなのかを識別してもらったり、片手で



締められるマフラーやエプロンの実演、開けやすいお菓子のパッケージなどなど。指先の触覚で楽しむ迷路ゲームも人気でした。

初めて参加していただいた方からは「体験型は楽しかった」、「思いやりの目を持つことで気づかされることの多さに驚いた」などのコメントをいただきました。また、Kネットメンバーからも「自分がわかっていても、他の人（初めての人）にはわからないことが多いことに気づかされた」、「みんなと話し合う機会が増えてうれしい」などの意見がありました。

今後もこうしたイベントを通じ、より多くの人に「共用品って何?」、「共用品ネットってどんなグループ?」と興味を持っていただけるように工夫を加えていきたいと思います。

来年はもっと多くの新しいお客様をお迎えし、みんなで楽しく共用品の明日を語りたくて願っています。この記事をご覧になっているあなた、お友達とお誘い合わせの上、来年はぜひ会場に足をお運びください。お待ちしております!

(松山耕輔)

■Kネットホームページ：<http://www.kyoyohin-net.com/>

●ニュース&トピックス

(有)完装

「歩車道・踏切への反射材標示」、法制化を要望 規制改革・民間開放推進会議が受理、2月にも採否決定

駐車場や道路の路面、縁石などに貼り付けることでドライバーや歩行者の注意を喚起する「目印三角シール」（商品名「サンクリア」）を製造・販売している完装（本社福岡市、社長深見和巳氏＝法人賛助会員）は昨年11月、内閣府の規制改革・民間開放推進会議（議長：宮内善彦オリックス会長）が公募した「全国規模の規制改革及び市場化テストを含む民間開放要望」について、「歩車道間および踏切における反射材標示の設置法制化（新規規制）」の実現を求める要望書を提出し、受理された。

これに対して、昨年12月に所轄の国土交通省から「現行制度化で対応可能」とする第一次回答があったが、完装では「アスファルト舗装は経年変化で黒から灰色になるため段差などの視認性が悪くなり、踏み外しや転倒事故の原因となっている。反射材はユニバーサルデザインの観点から、高齢者、弱視者、

車いす使用者、ドライバーなどの視線誘導に有効」と反論を行った。

早ければ1月中にも、これに対する国土交通省の再回答がある見通しで、その結果も踏まえて、2月中に開かれる予定の同推進会議において採否を決定する答申が出される運びである。

「目印三角シール」は住友スリーエムの反射材を使った注意喚起用シールで、完装が「駐車場のバリアフリー」を目的に独自に開発し、普及に取り組んでいる。福岡県庁、福岡市役所の駐車場、名古屋市の百貨店、東京お台場のレジャー施設など全国で約5万台分の採用実績がある。

(高嶋健夫)

■完装ホームページ：<http://www.sunclear.com/>
規制改革・民間開放推進会議ホームページ：<http://www.kisei-kaikaku.go.jp/index.html>

●ニュース&トピックス

(株)NTTドコモ

「らくらくホン」に音声通話専用の新機種が登場!

NTTドコモは、音声通話に機能を絞ったFOMA「らくらくホンシンプルD880SS」=写真=を12月16日から全国一斉に発売した。これは、カメラやiモードといった複雑な機能を排し、先行して発売されている他社の通話専用端末とほぼ同様に、機能をシンプルにすることで使いやすくしている点が最大の特徴で、型番の「SS」は、「スーパーシンプル」を意味している。

「らくらくホンシンプル」は、オレンジ色に光るバックライト液晶画面、数字ボタンに縦7.2mmの大きな文字を採用、視認性の向上を図っている。ダイヤルボタンを押すと数字を読み上げる「音声読み上げ機能」はボタンの押し間違いなどを減らせる。通話機能では、通話音声の高音域を補正強調することで、従来よりも聞き取りやすくしている。また、よくかける10件までの電話番号が事前登録でき、手書きで書き込める「引出し式電話帳」で確認しながら短縮ダイヤルできると同時に、登録した番号のみ着

信音を変えられる。

このほか、安心機能として、登録していない電話番号の着信拒否設定、卓上充電ホルダーに携帯が置かれると自動的に指定の携帯にメールを送ってくれる「見守り通知」機能もあり、ひとり暮らしのお年寄りやその家族には便利そうだ。同社の高速・大容量データ通信「FOMA」サービスに、このシンプルな携帯端末が加わったことで、今後ユーザーの選択の幅はさらに広がりそうだ。

(山本 修)

■問い合わせ先：DoCoMoインフォメーションセンター（携帯からは局番なしの151、一般電話からは0120-800-000）

ホームページ：<http://www.nttdocomo.co.jp/support/inquiry/>



「人口減少社会とバリアフリー」

後藤芳一 (共用品推進機構運営委員、日本福祉大学客員教授)

人口の減少が始まった。バリアフリー^{①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲㊳㊴㊵㊶㊷㊸㊹㊺} (小さい添え字^{①~⑳}は、同様の用語が本講の第1~38講に既出であることを示す)の視点から、考えてみよう。

1. 起きていること

総人口(自然増減と出入国による社会増減を加えたもの)が1億2775万6815人(2005年10月1日現在、国勢調査速報)になり、前年同月(1億2777万6000人)から、1万9000人減った。05年は初めて、出生が死亡を下回る「自然減」になった。

総人口、自然増減ともに減少し、日本は名実ともに、「人口減少社会」^{㉞㉟㊱㊲}を迎えた。合計特殊出生率^㉞も減少が続いており、1.29(04年)である。人口減少の主因は、少子化である。

2. 今後への影響

少子化自体が問題とする視点からは、①国力(各種の計算法があるが、いずれでも人口は重要な要素)が下がる、②社会保障(年金)の担い手が減る(給付を維持するには負担が増える)、③若い労働力が減り、国内市場^{㉞㉟㊱㊲}も縮小するので経済成長^㉞が維持できない、④若年向けの産業(例:教育^㉞)が衰退する、⑤社会インフラ^{㉞㉟㊱㊲}や公共サービス^㉞を維持するための1人当たりの負担が増すなどの影響を指摘する。

問題ではないとする視点は、①新しい時代の「ソフトパワー」(=国の魅力という意味。軍事力などのハードパワーに對置する概念)を考えると、量より質が大切、②年金は、現在の制度(負担と給付方法)の問題であり、少子化が原因ではない、③規模の拡大を追求する従前の経済運営は誤り、④1人当たり資本が増え、むしろ生産性は上がる、⑤住宅や交通^{㉞㉟㊱㊲}にゆとりができ、1人当たりではむしろ豊かになる——などを指摘する。

3. 国による対応

国全体の視点からは、少子化を抑制する対策と、人口減少に適應する社会のしくみを構築するという、2つの方向がある。

政府^{①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲㊳㊴㊵㊶㊷㊸㊹㊺}の少子化対策^㉞は、1990年の「1.57ショック」を受けて、94年に「エンゼルプラン(95~99年度)」を策定、99年に「新エンゼルプラン(00~04年度)」を策定、03年に「少子化対策基本法」と「次世代育成支援対策推進法」が成立、04年に「子ども・子育て応援プラン(05~09年度)」を策定、05年に「少子化社会対策推進会議」を設置してきた。ただ、出生率の改善につながる決定的な対策は見つかっていない。

社会のしくみを適應させる方策としては、生産性の向上(就労者数減少を補完)、それに必要な規制緩和などの環境整備、年金制度の見直し(積立方式へ)、高齢者^{㉞㉟㊱㊲}の就業促進、リバースモーゲージ(逆住宅ローン)、国際(資本、人的)交流の促進などが提言されている。

4. 企業や個人による対応

人口減少への対策は、すでに多く語られてきた。いまは、決断と実行が問われている。決断には国全体の価値観^{㉞㉟㊱㊲}が、実行するには国全体の意思が必要である。

具体的には、個人レベルでは、男女の役割分担や就労観^{㉞㉟㊱㊲}の再確認、新しい生活スタイル(例:スローライフ)の導入などが考えられる。企業^{㉞㉟㊱㊲}は、多様性に価値を置く、ダイバーシティ(diversity)の視点が注目される。企業の社会的責任(CSR)^{㉞㉟㊱㊲}への取り組みや、その推進策としての社会的責任投資(SRI)^㉞の真価が問われる。

こうした要請に應えていくことと、ユニバーサル社会^{㉞㉟㊱㊲}への歩みを進めることは、相互に、補完し合う関係にあると考えられる。

5. 参考情報

参考文献としては、内閣府『少子社会白書』(ぎょうせい)、藤正 巖・古川俊之『ウェルカム・人口減少社会』(文春新書)、松谷明彦『人口減少経済の新しい公式』(日本経済新聞社)、橋本俊詔『企業福祉の終焉』(中公新書)などがある。

「細くてもいい。長く続けるんだよ」 今も耳に残る故・富山長次郎氏の言葉



星川 安之 事務局長 だより

☆「トミーは世界一大きなおもちゃメーカーになるうとは思っていません。しかし、世界で一番、子供たちとその家族に信頼されるおもちゃメーカーになりたいと思っています」。

昨年11月7日、77歳で永眠されたトミー会長・富山長次郎氏のお別れの会で配られた小冊子の冒頭に書かれている故人からのメッセージである。

創業2代目の重責を、その人柄、情熱で全うし、次々と子供たちの心の琴線に触れるおもちゃを生み出し続けた人であった。ミニカーの代名詞にもなっている「トミカ」、多くの男の子が夢中になった電車のおもちゃ「プラレール」、それ以前にはブリキのヒット作品が多数ある。それもこれもみな、長次郎氏の作品である。

☆私がそんな会長に最初に会ったのは、まだ幼稚園児の頃。トミーで「喋る人形」や「電話」のおもちゃなどの開発担当役員を若くして務め

ていた私の父に、よく日曜日に百貨店などのおもちゃ売り場に連れていかれた。そこには、申し合わせたように、当時専務をしていた長次郎氏がいらしていた。父と長次郎氏はそうした場でも大きな声でお互い笑いながら話していたことが、ほんのかすかな記憶の中にある。

それから間もなく、父は仕事で、交通事故で帰らぬ人となった。7歳だった私は、父の社葬に大勢の人が来たことくらいしか記憶がなく、その後しばらく、トミーとも疎遠になった。

それから15年、「障害のある子供たちのおもちゃを作りたい」と就職活動をしている時に、創業者で初代会長の榮次郎氏、そして長次郎氏と再会した。面接で私の夢を話すと、「大事なことだな、いつでもトミーにきなさい」。

1980年、私はトミーに入社。半年後に、そのための専門部署「ハンディキャップ玩具研究室」を、初代会長の3回忌に合わせて新設してく

れたのも、長次郎会長である。☆…いくつかの障害児用のおもちゃを開発した。多くは売れない商品とわかっていても、いつも「いい仕事だ。がんばれよ」と、廊下ですれ違うたびに声をかけてくれた。

その後、「障害児専用のおもちゃ」から、障害の有無に関わらず一緒に遊べる「共遊玩具」へと開発の方向が変わる中、トミーだけでなく、他の玩具メーカーも巻き込んでこの活動を広げていくことになった時、会長に相談した。「日本玩具協会で共遊玩具を推進する委員会の委員長になっていただけませんか?」。

会長からの返事は「わかった。星川、この活動は細くてもいい。長く続けることに意味があるんだぞ」。今も、その時の言葉が耳から離れないでいる。

☆…今頃は、父と40年ぶりに再会し、新しいおもちゃのアイデア会議中かと思われる。(★)

共用品通信

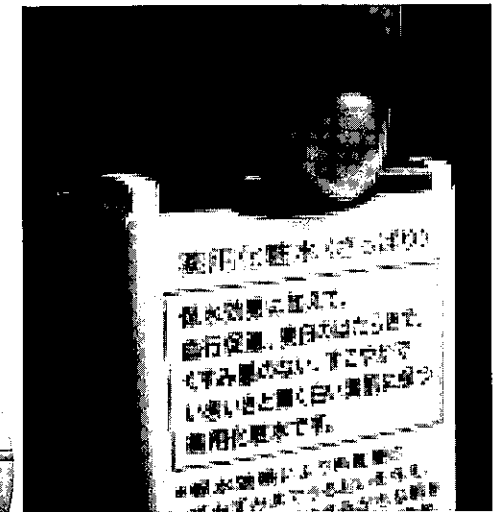
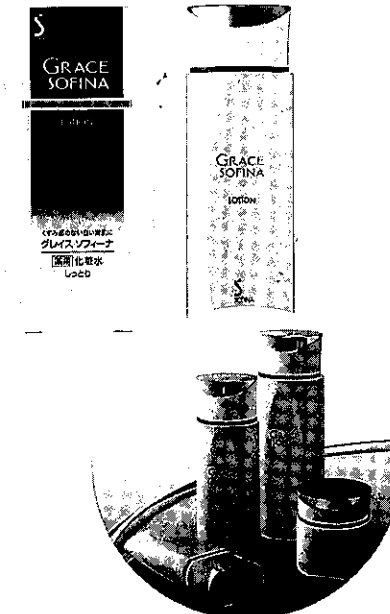
- 【委員会】
 ○第2回触知図委員会(11月18日)
 ○第2回トイレJIS委員会(11月21日)
 ○第1回コーディネーター育成方策検討「加齢配慮用具部会」(11月29日)
 ○第2回アジアにおける高齢者・障害者配慮標準化に関する検討小委員会(12月1日)
 ○第2回グループホーム委員会(12月9日)
 ○第2回不便さ調査委員会(12月9日)
 ○第1回職場環境委員会(12月15日)
 ○第2回コーディネーター育成方策検討「加齢配慮用具部会」(12月26日)
 【共用品推進機構の動き】
 ○第5回バリアフリー読み聞かせ会(東京都立あきる野学園)(11月5日)
 ○第6回バリアフリー読み聞かせ会(文京区立小日向台町幼稚園)(11月13日)
 【講演】
 ○新産業チャレンジ交流会(11月12日、後藤芳一氏・星川)
 ○人類動態学会「くらしの中の共生」より多くの人が使

- えるモノ・サービス・環境について(12月17日)
 ○ワールドバイオニア創立15周年感謝の集い(11月30日、星川)
 ○千葉大学講義(11月14日、森川)
 ○国際標準化基礎コース講義(11月18日、トミー・高橋玲子氏、金丸)
 【展示会】
 ○「まなびピア鳥取2005」へ出展(10月9~15日)
 ○岡山県庁県民室UD常設展示第2期(10月~)
 ○第7回西日本国際福祉機器展へ出展(11月13~15日)
 ○「じんげんフェスタこうち2005」へ出展(12月4日)

＜読者の皆様へのお願い＞
 「共用品通信 情報アラカルト」欄では新製品・新サービス、セミナー・講演・展示会、モニター募集など、個人・法人賛助会員の皆様からのお知らせも掲載致します。事務局「インクル編集担当宛」に、ニュースリリース、イベント案内などの情報をお寄せください。Eメールも歓迎です。



花王「グレイソフイーナ」 “ツバ”と“Uカット”でフタをより開けやすく



■花王「グレイソフイーナ」
 ▽発売時期：2005年3月
 ▽商品タイプ・価格：化粧水3品（各140ml）=4515円、日中用乳液2品（各40g）=5250円、夜用乳液2品（各80ml）=5040円、クリーム2品（各35g）=5040円、いずれも医薬部外品
 ▽問い合わせ先：花王㈱消費者相談センター（TEL：03-5630-5040）
 ▽ホームページ
<http://www.sofina.co.jp/>

「シャンプー容器のギザギザ」を考案した花王は、「わかりやすい（見やすい）・持ちやすい・使いやすい・開封しやすい」の4つの視点で包装・容器の改良に取り組んでいる。昨年3月に保水・保湿効果を高めて新発売

した50代の女性向け薬用基礎化粧品シリーズ「グレイソフイーナ」は、その最新作といえる。

最大の売り物は、開けやすい外箱。フタにわずかな「ツバ」（出っ張り）を付けると共に、フタが入り込む箱本体には「Uカット」と名付けた切り込みを入れた。これにより、いちいち指や爪を押し込まなくても、指の腹で軽く開けることができる。

文字表示も大きく見やすく

プラスチック製のボトルにも工夫を施した。形状を楕円形にしたうえで、正面を凹状にへこませ、握りやすくした。併せて、表面をマット塗装にして滑りに

くくすると同時に、高級感も演出している。外箱の表示には「緑地に白抜き文字」を採用し、「しっとり」「さっぱり」といったアイテムや肌別の表示を従来の9ポイントから10～11ポイントに拡大している。

花王ではこの「ツバ+Uカット」を他商品にも順次導入中。すでに40代向け「ソフイーナ バイタルリッチ」、25～30代向け「ソフイーナ ライズ」、男性用ヘアカラー「サクセス」、女性用「ブローネ」が採用済み。プラスチック製の外箱を用いている「サクセス」と「ブローネ」では、フタが自然に開くのを防ぐ「ロック機構」と呼ぶ新機構を加えている。（高嶋健夫）

作る人と使う人の共用品情報誌

インクル 第40号

2006（平成18）年1月25日発行
 "Incl." vol.8 no.40
 ©The Accessible Design Foundation of Japan
 (The Kyoyo-Hin Foundation), 2006
 隔月刊、奇数月に発行
 一般頒価 1部1000円
 (但し、個人・法人賛助会員については、購読料は年会費の中に含まれています)

※視覚に障害のある方など、墨字版がご利用できない方にはTXTファイルのフロッピーディスクを提供しています。必要のある方は、事務局までお申し出ください。

編集・発行（財）共用品推進機構
 郵便番号 101-0064
 東京都千代田区猿樂町2-5-4 OGAビル2F
 電話：03-5280-0020
 ファクス：03-5280-2373
 Eメール：jimukyoku@kyoyohin.org
 ホームページURL：http://kyoyohin.org/

発行人 鴨志田厚子
 事務局 星川 安之
 森川 美和
 山本 修
 金丸 涼子
 布橋 智

編集長 高嶋 健夫
 執筆・協力 後藤 芳一
 (五十音順) 中園 秀喜
 牧内 智子
 松山 耕輔
 三好 泉
 山本百合子
 印刷・製本 ベスト・イーグル(株)
 サンバートナース(株)

本誌の全部または一部を視覚障害者やこのままの形では利用できない方々のために、非営利の目的で点訳、音訳、拡大複写することを承認いたします。その場合は、財）共用品推進機構までご連絡ください。上記以外の目的で、無断で複写複製することは著作権者の権利侵害になります。